

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	4,918,476	6,239,825	23,643,522
経常利益 (千円)	67,052	654,483	2,056,715
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	33,415	330,883	1,415,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,256	370,072	1,817,541
純資産額 (千円)	11,618,440	14,458,088	14,476,842
総資産額 (千円)	31,800,026	34,154,687	34,910,228
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.02	59.57	254.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	37.8	37.2

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第125期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、各事業において、施設リニューアル、新しいマーケットの開拓、新運営スタイルへの取組み、新しい商品・サービスの提供などお客様の満足度向上を図るために、「新しいリソルスタイルの構築」に取組みました。

ホテル運営事業では、本年6月に「ホテルリソル京都 河原町三条」の運営を開始するとともに、ビジネス・観光需要の取り込み、インバウンドの集客が好調に推移したことにより、宿泊客数は前年を上回りました。

ゴルフ運営事業では、より幅広い利用者を取り込むために新しい施策に取り組みました。ゴルフ以外の楽しみを提供するバンケット事業では、地元食材や健康メニューなどを取り入れたビュッフェメニューやイベント企画によりレストランの利用増加など集客強化に努めました。

CCRC事業では、千葉大学及び長柄町と提携し「リソル生命の森」で推進する「大学連携型CCRC」の地方創生推進事業において、施設のリニューアルや健康寿命延伸を目的とした「ウェルネスエイジクラブ」の会員拡大を図るなど事業化を進めました。

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、多彩な健康メニュー・サービスを開発・提供いたしました。また、会員専用WEBサイト「メンバーズ・ナビ」にてグループ施設のお得な情報をタイムリーに発信し利用率の向上を図りました。

再生エネルギー事業では、太陽光設備等の販売用不動産の売却を行いました。また、福島県では約37メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事が順調に進んでおります。

不動産関連事業では、リゾート不動産の仲介・転売分野で保養所物件の再生・活性化を進めました。また、人気リゾートエリアの優良物件を厳選して仕入れ強化を図るとともに、東伊豆等の保養所を販売いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、ホテル運営事業が好調に推移するとともに、太陽光設備等の販売用不動産の売却等により、売上高は6,239百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は682百万円（前年同期比570.0%増）、経常利益は654百万円（前年同期比876.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円（前年同期比890.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」（セグメント情報等）当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、セグメント区分の変更を行っております。また、前年同期比は、前年同期を新事業区分に組み替えて計算しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、34,154百万円となり、前連結会計年度末に比べて755百万円減少しております。これは主に販売用不動産の減少等によるものであります。

負債につきましては、19,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて736百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,564,200	5,564,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	5,564,200	-	3,948,088	-	1,759,974

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,541,700	55,417	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
単元未満株式	普通株式 13,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,417	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
リソルホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	9,500	-	9,500	0.2
計	-	9,500	-	9,500	0.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の末日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、優成監査法人は2018年7月2日付をもって太陽有限責任監査法人と合併し、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,249	2,264,566
売掛金(純額)	1,702,797	1,234,191
商品	112,194	113,390
販売用不動産	2,000,460	1,216,248
貯蔵品	99,526	86,287
未収入金(純額)	1,517,220	1,533,433
その他(純額)	1,329,822	1,417,743
流動資産合計	8,200,271	6,865,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,305,098	4,312,496
土地	15,993,147	15,993,419
その他(純額)	774,751	1,180,726
有形固定資産合計	21,072,998	21,486,643
無形固定資産		
のれん	1,686,774	1,649,422
その他	396,745	398,892
無形固定資産合計	2,083,519	2,048,315
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	3,553,438	3,753,866
固定資産合計	26,709,956	27,288,825
資産合計	34,910,228	34,154,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,543	899,865
短期借入金	1,300,000	2,108,380
1年内返済予定の長期借入金	1,956,820	2,386,570
未払法人税等	659,608	82,258
賞与引当金	133,597	66,895
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	2,071,702	2,137,874
流動負債合計	6,960,271	7,696,844
固定負債		
長期借入金	6,805,500	5,032,985
預り保証金	5,234,736	5,190,863
退職給付に係る負債	534,266	529,975
従業員特別補償引当金	64,250	40,750
資産除去債務	101,305	149,723
その他	733,055	1,055,456
固定負債合計	13,473,114	11,999,754
負債合計	20,433,385	19,696,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	6,359,105	6,301,162
自己株式	22,137	22,137
株主資本合計	12,686,756	12,628,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	13
土地再評価差額金	299,476	299,476
退職給付に係る調整累計額	10,987	10,504
その他の包括利益累計額合計	288,494	288,985
非支配株主持分	1,501,591	1,540,289
純資産合計	14,476,842	14,458,088
負債純資産合計	34,910,228	34,154,687

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,918,476	6,239,825
売上原価	1,674,741	2,354,328
売上総利益	3,243,734	3,885,497
販売費及び一般管理費	3,141,828	3,202,729
営業利益	101,905	682,767
営業外収益		
受取利息	0	0
債務消却益	319	-
その他	20,019	12,359
営業外収益合計	20,338	12,359
営業外費用		
支払利息	25,786	19,940
支払手数料	17,844	19,127
その他	11,561	1,576
営業外費用合計	55,192	40,643
経常利益	67,052	654,483
特別損失		
固定資産除却損	1,335	2,144
会員権買取消却損	11	-
特別損失合計	1,346	2,144
税金等調整前四半期純利益	65,705	652,339
法人税、住民税及び事業税	35,197	83,023
法人税等調整額	3,409	199,734
法人税等合計	31,787	282,758
四半期純利益	33,918	369,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	502	38,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,415	330,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	33,918	369,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,161	8
退職給付に係る調整額	500	482
その他の包括利益合計	1,661	490
四半期包括利益	32,256	370,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,753	331,374
非支配株主に係る四半期包括利益	502	38,697

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
流動資産	10,732千円	11,018千円
計	10,732	11,018

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	182,887千円	165,666千円
のれんの償却額	34,806	37,351

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	277,762	5.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	388,825	70.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,923,238	1,704,860	761,158	296,146	81,102	151,970	4,918,476	-	4,918,476
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,923,238	1,704,860	761,158	296,146	81,102	151,970	4,918,476	-	4,918,476
セグメント利益 又は損失()	303,172	200,377	49,894	120,511	12,714	27,378	418,269	316,363	101,905

(注) . セグメント利益又は損失()の調整額 316,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,024,544	1,535,411	752,113	322,070	1,509,597	96,088	6,239,825	-	6,239,825
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,024,544	1,535,411	752,113	322,070	1,509,597	96,088	6,239,825	-	6,239,825
セグメント利益 又は損失()	299,407	201,594	44,786	117,562	616,076	7,554	1,036,747	353,979	682,767

(注) . セグメント利益又は損失()の調整額 353,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」「ゴルフ運営事業」の一部を「CCRC事業」へ、「開発事業」から「再生エネルギー事業」「不動産関連事業」に変更しております。また、従来の「リゾート関連事業」を「不動産関連事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、上記区分の変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用の一部について配賦方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6円02銭	59円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,415	330,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,415	330,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,555	5,554

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月11日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	388,825千円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。